

平成 13 年 10 月 15 日

各 位

平成 14 年 5 月期第 1 四半期の業績等の概要

会社名	株式会社クリード (コード番号 8888)
本社所在地	東京都港区赤坂 2 - 3 - 4 ランディック赤坂ビル
問合せ先	取締役副社長 松木光平 TEL 03 - 5575 - 2010

1. 当企業集団の業績

(1) 平成 14 年 5 月期第 1 四半期 (平成 13 年 6 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 5 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	参 考 平成 13 年 5 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)	参 考 前期 (通期)
売上高	百万円 916	% 220.8	百万円 285	百万円 3,464
売上総利益	343	92.4	178	1,105
営業利益	92	226.1	28	309
経常利益	68	330.0	15	239

(注) 1. 前年同四半期の業績につきましては、四半期決算を実施しておりませんが、月次の数値を参考にしております。

(注) 2. 当四半期及び前年同四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

(2) 部門別の売上高内訳

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 5 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	参 考 平成 13 年 5 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
投資事業	百万円 708	% 77.3	% 3,232.8	百万円 21	% 7.4	百万円 2,819	% 81.4
不動産ソリュー ション事業	39	4.3	80.7	203	71.1	384	11.1
デューデリ ジェンス事業	133	14.5	121.5	60	21.0	224	6.5
アセットマネ ジメント事業	36	3.9	2,721.5	1	0.4	36	1.0
合計	916	100.0	220.8	285	100.0	3,464	100.0

(注) 1. 前年同四半期の業績につきましては、四半期決算を実施しておりませんが、月次の数値を参考にしております。

(注) 2. 当四半期及び前年同四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

(3) 主な資産・負債の変動について

(百万円未満切り捨て)

項 目	平成 14 年 5 月期 第 1 四半期	増減額	前年連結会計年度末 (平成 13 年 5 月期)
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	769	102	667
売掛金	109	52	57
たな卸資産	3,160	804	2,356
(負 債)			
短期借入金	1,639	514	1,125
長期借入金	1,477	414	1,063

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けておりません。

(注) 2. 項目ごとの変動幅が総資産の 1% を超えるものについて記載しております。

2. 当企業集団の業績の概要

(市場環境)

わが国経済は、企業の設備投資の伸び悩みや輸出の減少などが原因となって、平成 13 年 4~6 月期において 3 四半期ぶりのマイナス成長を記録するなど、景気調整色は一段と鮮明となっております。

一方、当社グループの事業領域である不動産と金融の融合分野においては、依然として不況下における低金利が続いていることで、安定収益物件を中心としたわが国の不動産市場に対して、わが国のみならず海外からも資金が流入しやすい環境となっております。また、昨年 11 月に施行された改正投信法を受けて本年 9 月より東京証券取引所において本格的に取引が開始された不動産投資信託 (J-REIT) も、さらなる資金流入の受け皿となることが期待されております。

(当企業集団の業績の概要)

このような状況のもと当社グループは、第 1 四半期(平成 13 年 6 月 1 日~平成 13 年 8 月 31 日)においては、アセットマネジメント事業の更なる拡大のため、6 月より子会社のクリード不動産投資顧問株式会社においてアセットマネジメント事業を専任で行うこととし、運用資産残高の拡大に努めてまいりました。また、デューデリジェンス事業及び不動産ソリューション事業においても、各事業部門相互のシナジー効果を活かして取引先の拡大などに積極的に取り組み、事業内容の充実に努めてまいりました。

また、当社グループでアセットマネジメントを行う不動産ファンドに対する投資のための資金の確保等や財務体質の強化などを目指して、本年 8 月 20 日付けで当社取締役会において 6,000 株の公募増資の決議をいたしました。

第1四半期の営業状況は次のとおりであります。

(1) 売上高

当社グループの第1四半期の売上高は916百万円（前年同期比220.8%増）となりました。各事業別の業績は以下のとおりであります。

投資事業

不動産や不動産を投資目的としたファンドへの投資などを行う投資事業の第1四半期は、当社が保有し価値改善を行った不動産投資案件の売却などにより、売上高は708百万円（前年同期比3,232.8%増）を計上いたしました。

不動産ソリューション事業

所有者に替わって、不動産の運営、管理を行うプロパティマネジメントと、不動産売買の仲介を中心に売上高は39百万円（前年同期比80.7%減）を計上いたしました。第1四半期は特に幅広いクライアントとの関係構築、情報収集に努めており、第2四半期以降の案件成立、売上高の増大が期待されるところであります。

デューデリジェンス事業

デューデリジェンス事業においては、昨期においてクライアント及び調査対象の多様化を図ってまいりましたが、新規クライアントとの取引が安定化したこと、また、不良債権処理の増加に伴うビジネスチャンスの拡大に伴って、前年通期の59.3%に相当する133百万円（前年同期比121.5%増）というこれまでにない高い水準の売上高を計上いたしました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、6月にクリード不動産投資顧問株式会社が本格稼働して以降は同社による運用といたしまして、新たな投資資金ソースの確保、開発型案件への取り組みなど通じて、運用資産残高の拡大に注力いたしました。売上高は36百万円（前年同期比2,721.5%増）となっております。

(2) 営業費用

売上原価・売上総利益

売上原価は、第1四半期で573百万円（前年同期比434.4%増）となりました。主な項目は投資事業での売上に係る仕入高であります。

一方、売上総利益は343百万円（前年同期比92.4%増）となり、売上総利益率は37.4%となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は250百万円（前年同期比67.0%増）となり、売上高販管費率は27.3%となりました。販管費の主な増加要因は人員増に伴う人件費、地代家賃の増加によるものであります。

(3) 営業利益・経常利益

営業利益

営業利益は92百万円（前年同期比226.1%増）となり、売上高営業利益率は10.1%となりました。

経常利益

経常利益は68百万円（前年同期比330.0%増）となり、売上高経常利益率は7.4%となりました。

3. 当期の見通し

平成14年5月期の見通しにつきましては、わが国経済は、米国テロに起因する世界的な経済停滞の影響を受けた輸出の減少、設備投資や個人消費の冷え込みなどから低迷すると見られますが、当社グループの事業領域である不動産と金融と融合分野においては、不動産投資信託（J-REIT）の拡大や政府による不良債権処理や都市再生のための政策により、活性化が期待されるところであります。

当社グループといたしましては、戦略分野であるアセットマネジメント事業の強化に努め、当社グループでマネジメントする運用資産残高の拡大に最大限注力してまいります。また、当社グループの強みの原動力となっているデューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業の各分野も、更なる取引先や案件の多様化・充実を目指してまいります。さらに、市場環境の変化にスピーディかつ柔軟に対応するため、組織フォーメーションの革新を進めてまいります。

当期の見通しにつきましては、第1四半期の業績が概ね計画どおりの結果となっており、今後の業績についても順調に推移する見通しであることから、平成13年7月10日に開示いたしました連結決算短信及び決算短信記載事項の予想数値の変更はございません。

4. その他

(1) 公募増資について

当社は平成 13 年 8 月 20 日の取締役会において、同年 9 月 26 日を払込日とする無額面普通株式 6,000 株の一般募集形式による新株発行を決議いたしました。

(ご参考)

平成 13 年 9 月 27 日における、当公募増資による当社の発行済株式総数、資本金等の推移は以下のとおりとなっております。

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減数	残 高	増減額	残 高	
平成 13 年 9 月 27 日	株	株	千円	千円	千円	千円	有償一般募集
	6,000	61,712	798,000	1,362,035	798,000	1,424,550	発行株数 6,000 株
							発行価格 285,000 円
							発行価額 266,000 円
							資本組入額 133,000 円
							払込金総額 1,596,000 千円

(2) ストックオプションの付与

当社は、平成 13 年 8 月 17 日開催の定時株主総会の特別決議及び平成 13 年 8 月 20 日開催の取締役会決議において、当社取締役及び従業員に対し、商法 280 条ノ 19 の規定に基づき新株引受権（ストックオプション）の付与を決定いたしました。

(ご参考)

平成 13 年 9 月 5 日、当ストックオプションの付与条件は以下のとおり確定いたしました。

株式の種類	無額面普通株式
発行数	1,065 株
発行価格	386,857 円
発行価額の総額	412,002,705 円
資本組入額	193,429 円
資本組入額の総額	206,001,885 円
付与対象者	当社取締役 2 名及び従業員 49 名
発行予定期間	平成 15 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで

(3) 監査役の異動

平成 13 年 8 月 17 日開催の定時株主総会において、波光史成氏が当社の監査役として新たに選任され就任いたしました。

また、監査役坂尻真由美氏は平成 13 年 8 月 17 日をもって退任いたしました。

(4) 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年5月期第1四半期 (平成13年8月31日現在)
現金及び預金	769
売掛金	109
たな卸資産	3,160
その他	249
流動資産合計	4,289
有形固定資産合計	77
無形固定資産合計	9
投資等合計	787
固定資産合計	874
繰延資産合計	3
資 産 合 計	5,167
買掛金	55
短期借入金	1,639
未払金	25
その他	148
流動負債合計	1,869
固定負債合計	1,834
負 債 合 計	3,703
資本金	564
資本準備金	626
連結剰余金	279
その他有価証券評価差額金	6
資 本 合 計	1,463
負債、少数株主持分及び資本合計	5,167

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年5月期第1四半期 (自平成13年6月1日 至平成13年8月31日)
売上高	916
売上原価	573
売上総利益	343
販売費及び一般管理費	250
営業利益	92
営業外収益	3
営業外費用	27
経常利益	68

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(5) 第1四半期単体の業績

第1四半期単体貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年5月期第1四半期 (平成13年8月31日現在)
現金及び預金	619
売掛金	119
販売用不動産	383
その他	380
流動資産合計	1,502
有形固定資産合計	63
無形固定資産合計	9
投資等合計	1,860
固定資産合計	1,933
繰延資産合計	0
資 産 合 計	3,436
買掛金	37
短期借入金	1,297
未払金	24
その他	71
流動負債合計	1,431
固定負債合計	593
負 債 合 計	2,024
資本金	564
資本準備金	626
利益準備金	1
その他の剰余金	225
その他有価証券評価差額金	6
資 本 合 計	1,411
負 債 資 本 合 計	3,436

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

第1四半期単体損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年5月期第1四半期 (自平成13年6月1日 至平成13年8月31日)
売上高	868
売上原価	582
売上総利益	286
販売費及び一般管理費	228
営業利益	57
営業外収益	8
営業外費用	14
経常利益	51

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。